

イーストスプリング・
インド・インフラ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2024年11月21日～2025年5月20日

第37期 2025年5月20日決算

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

日経新聞掲載名：インフラ

第37期末(2025年5月20日)	
基準価額	19,674円
純資産総額	72,447百万円
第37期	
騰落率	△ 2.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年11月21日～2025年5月20日)



期 首：20,250円

期 末：19,674円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- ・インドルピーが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	129	0.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.001)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合 計	130	0.672	
期中の平均基準価額は、19,208円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

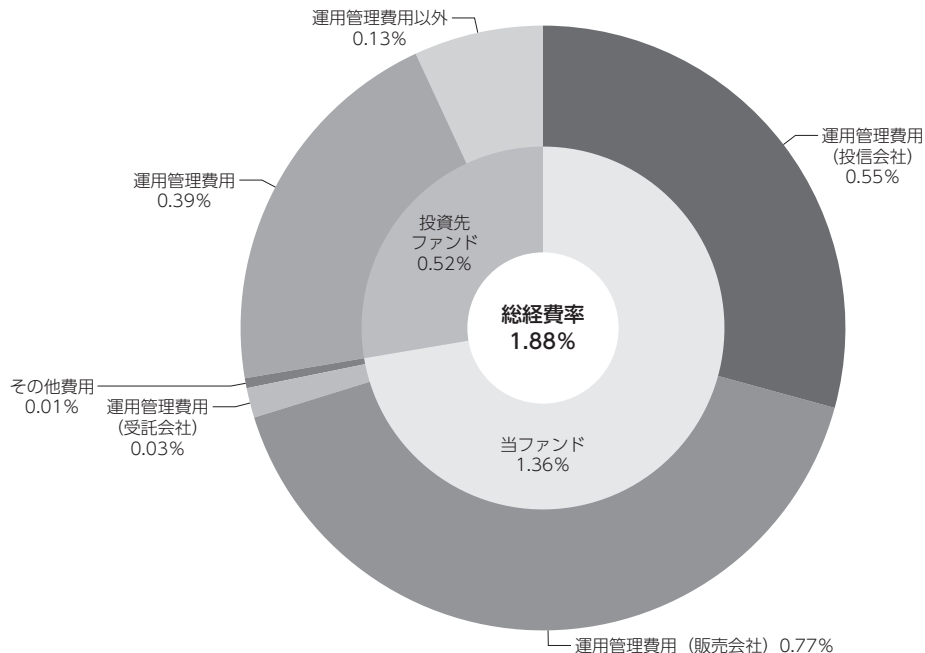
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

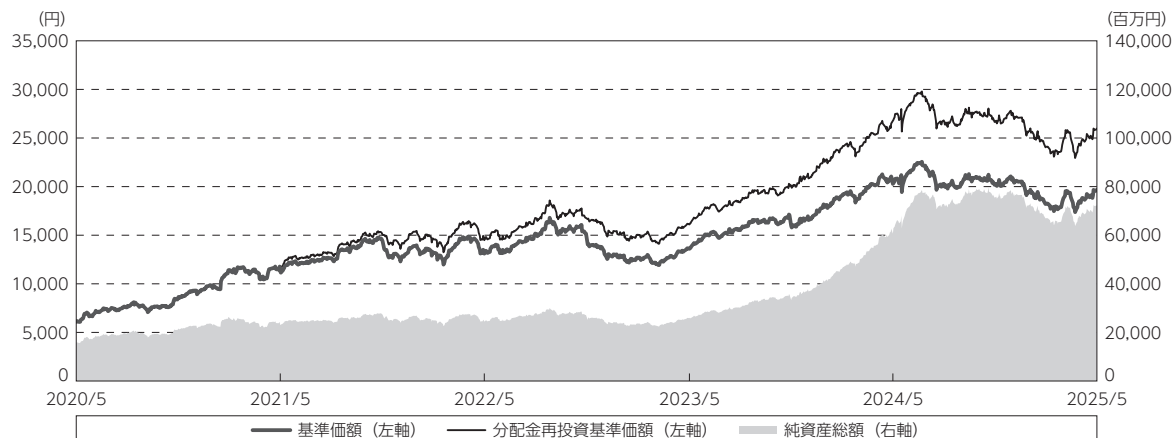
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2020年5月20日～2025年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月20日 決算日	2025年5月20日 決算日
基準価額 (円)	6,082	11,285	13,100	13,597	20,274	19,674
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	800	1,000	2,000	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	93.8	22.9	11.2	66.3	△ 3.0
純資産総額 (百万円)	15,672	22,974	24,433	25,867	60,650	72,447

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド株式市場

期初は堅調な海外株式市場を受けて上昇して始まりましたが、2024年12月初めから2025年1月半ばにかけて米長期金利が上昇したことなどを背景に軟調な展開となりました。その後は国家予算案での所得税減税などを材料に一時反発しましたが、2月以降はインフレの落ち着きからインド準備銀行（RBI、中央銀行）による利下げ期待が高まったものの、米トランプ政権による関税をめぐる不透明感などから、4月上旬にかけて方向感の乏しい展開が続きました。しかし、4月初めに発表された米トランプ関税については、インドへの影響が中国など他のアジア諸国に比べて相対的に軽微であるとの見方が広がったことや4月初めに利下げが行われたことなどから海外投資家の買いが入り、期末にかけて上昇基調をたどりしました。

為替市場

インドルピーは、2024年10月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比6%台に上昇したことなどから、売り圧力が高まり、下落基調をたどり2025年2月初めには一時1米ドル＝87.5インドルピーを上回る水準まで下落しました。その後はインフレが落ち着きを示す中、米トランプ関税の影響により米ドルが下落したため、インドルピーは上昇し、一時1米ドル＝85インドルピー台まで回復しました。一方1月後半に日銀が利上げを行ったことなどを受け、期中を通じて円高米ドル安が進んだことから、インドルピーは円に対し下落しました。

国内債券市場

期初から2024年12月末にかけて日本国債利回りは概ね安定的に推移していましたが、円安などを受けた輸入物価の上昇からインフレ懸念が高まり、2025年1月以降は日銀の利上げペースが加速するのではないかとの思惑などから、10年国債利回りは上昇基調をたどり、3月には1.5%を超えました。しかし、米トランプ関税による米国の景気悪化懸念などから円が買われる中、日本国債の利回りは急低下し、4月上旬には一時1.1%を下回りました。その後期末にかけては米トランプ関税に対する悲観的な見方が和らいだことで、日本国債利回りも1.5%を超えて上昇して終わりました。

■ ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、2025年1 - 3月期決算で預金の増加や利ざやの拡大などから好決算を発表し株価が上昇したICICI Bank Ltd.の保有などがプラス要因となった一方、2025年1 - 3月期決算がデジタル・インダストリーズおよびモビリティ部門が不振であったことなどから売上が予想を下回り株価が下落したSiemens Ltd.の保有などがマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1 - 10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2024年11月21日～ 2025年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,777

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インド株式市場は、足元、米トランプ関税への懸念が徐々に和らぐ中、落ち着いた展開が続いていましたが、カシミール地方におけるパキスタンとの軍事衝突により政治情勢の不透明感が一時高まりました。しかし、株式市場へのインパクトは限定的であるとの見方が支配的であり、市場の関心はマクロ経済や企業業績に移っています。

政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、政策に大きな変更はないと考えられるため、インフラ関連銘柄は中長期的に魅力的な投資先であると考えます。そして、政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。また、インド株式市場は、米国による関税の動向、世界経済の先行き、そしてインド国内のインフレ動向、企業収益の動向、金融・財政政策の動向などに影響を受けると考えます。インド政府は、同国経済における国内製造業の割合を高めるために、「生産連動型インセンティブ (PLI)」制度や防衛・電子部門向けの段階的な製造プログラムを発表し、「メイク・イン・インド」政策に力を入れています。当ファンドでは、海外の景気サイクルに左右されにくい資本財・サービス、金融、不動産セクターに対し、ポジティブな見方をしています。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で「運用報告書に記載すべき事項の提供」に係る条文を「運用状況に係る情報の提供」に変更するため信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月の「投信法」の一部改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2006年11月8日設定）
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年5月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

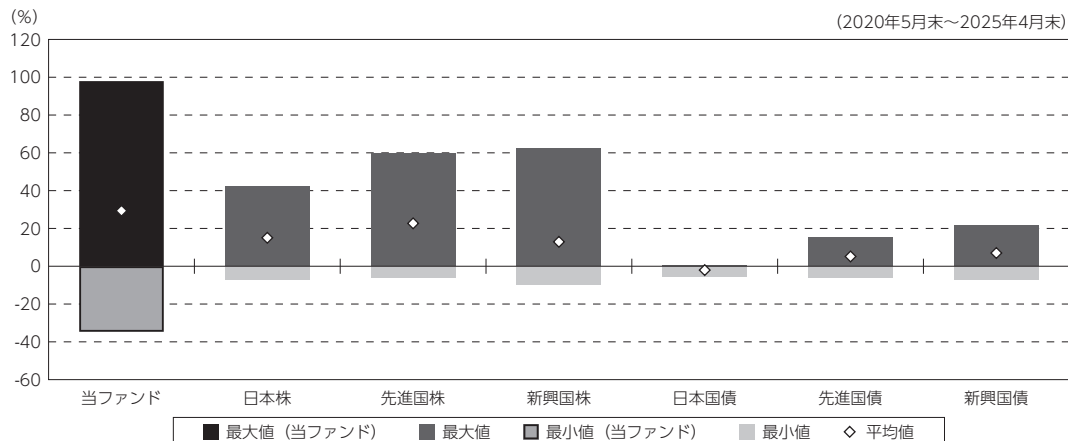
指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマーク（ICE BofA 国債インデックス（1－10年債））について

ICEの指数データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（以下「ICE Data」）及び／またはその第三者サプライヤーの財産です。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	97.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 34.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	29.4	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI－KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

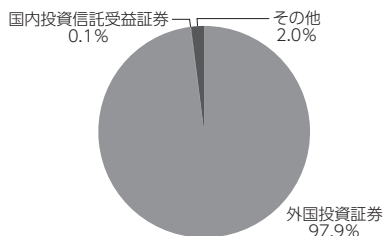
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第37期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	97.9
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

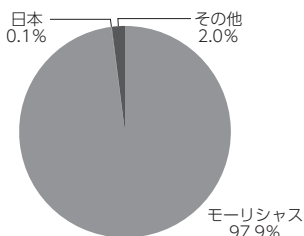
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

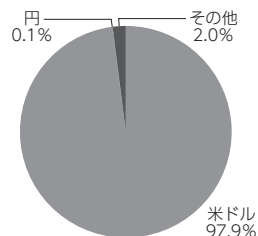
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第37期末
	2025年5月20日
純 資 産 総 額	72,447,100,917円
受 益 権 総 口 数	36,824,358,229口
1万口当たり基準価額	19,674円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,628,045,287円、同解約元本額は3,191,783,402円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月1日～2024年8月31日)

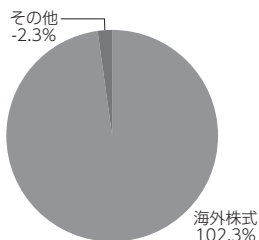
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

【組入上位10銘柄】

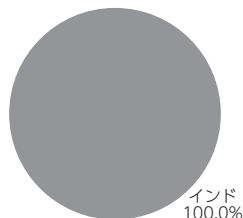
(2024年8月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	ラーセン&トップロ	資本財	インド	6.3%
2	ナショナル・サーマルパワー	公益事業	インド	5.8%
3	ICICI銀行	銀行	インド	5.5%
4	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	5.4%
5	HDFC銀行	銀行	インド	5.1%
6	パルティ・エアテル	電気通信サービス	インド	4.8%
7	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業	インド	4.8%
8	タタ・スチール	素材	インド	3.3%
9	ウルトラ・テック・セメント	素材	インド	3.0%
10	JSWスチール	素材	インド	2.8%
組入銘柄数			72銘柄	

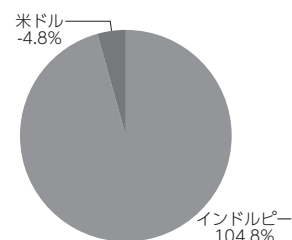
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

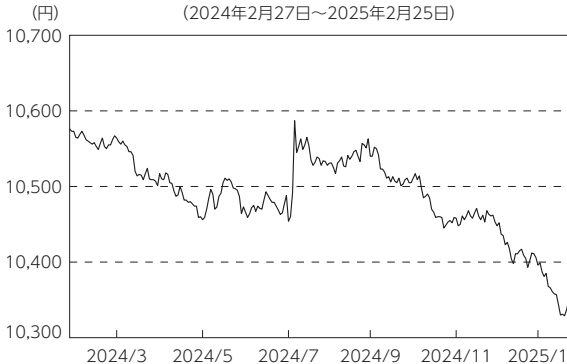
(注) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2024年2月27日～2025年2月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	23	0.219
(投 信 会 社)	(15)	(0.143)
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	1	0.013
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)
合 計	24	0.232

期中の平均基準価額は、10,493円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

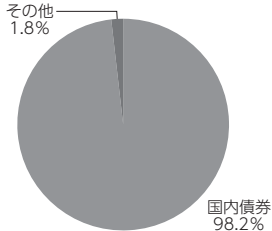
【組入上位10銘柄】

(2025年2月25日現在)

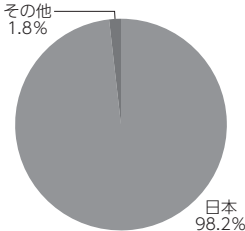
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	第359回利付国債(10年)	国債	円	日本	21.9
2	第91回利付国債(20年)	国債	円	日本	18.2
3	第117回利付国債(20年)	国債	円	日本	11.7
4	第14回利付国債(30年)	国債	円	日本	9.5
5	第351回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.7
6	第354回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.5
7	第87回利付国債(20年)	国債	円	日本	7.4
8	第13回利付国債(30年)	国債	円	日本	5.9
9	第80回利付国債(20年)	国債	円	日本	5.7
10	第75回利付国債(20年)	国債	円	日本	2.6
組入銘柄数			10銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

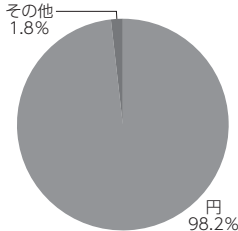
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。